



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月4日

上場会社名 アドソル日進株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3837 URL <https://www.adniss.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 富三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 後関 和浩 TEL 03-5796-3131
 四半期報告書提出予定日 2020年11月5日 配当支払開始予定日 2020年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	6,790	—	688	—	707	—	507	—
2020年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 647百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	55.09	54.17
2020年3月期第2四半期	—	—

(注) 2021年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期第2四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	7,701	5,088	64.5
2020年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 4,970百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 2021年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00
2021年3月期	—	16.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	—	1,220	—	1,244	—	826	—	89.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2021年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	9,352,119株	2020年3月期	9,299,460株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	103,959株	2020年3月期	103,916株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	9,218,325株	2020年3月期2Q	9,132,419株

※ 四半期連結決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。四半期決算補足説明資料は、2020年11月12日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

尚、2020年1月6日に設立したアドソル・アジア株式会社は、2020年4月1日より事業開始したことにより連結の範囲に含めております。そのため、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

2020年4月1日より、増加する開発需要への対応として、アジア地域での海外オフショア開発を推進する100%子会社「アドソル・アジア株式会社」が事業を開始いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による世界経済への影響により国内景気を下押す状況にありましたが、直近では、コロナ対策・感染拡大防止策と経済活動の再開・両立にむけた経済対策効果もあり、持ち直しの動きが見られます。

当社グループ(当社及び連結子会社)が属する市場及び顧客においては、社会インフラ領域では、エネルギー関連のICT投資は、「安定供給」・「サービスの充実」・「エネルギー効率化」・「環境負荷問題」・「災害からの早期復旧」など、数多くのテーマがあります。

次に、先進インダストリー領域では、「労働人口減少」・「効率化」・「働き方改革」などを実現するAIやIoTを活用した「DX:デジタル・トランスフォーメーション」にむけたICT投資を模索する動きが見られます。

これに加え、政府や地方自治体が取り組む「行政のデジタル化」や、機密情報やデジタル・データの「サイバー・セキュリティ需要」に加え、ビジネスシーンにおけるニューノーマル時代に求められる「新たなICTソリューション」など、幅広い分野でICT投資需要が増加しています。

このような環境下において当社グループは、テレワークを積極的に進め、技術者の安全に配慮した開発の推進や、コロナ対策に有効なニューノーマル・ソリューションの開発・提供に注力しました。

社会インフラでは、エネルギー(電力・ガス)での事業再編や、自由化後のシステム更新需要などに、積極的に対応しました。

先進インダストリーでは、DXやIoTなどを活用した先進的なシステム需要や、メディカル、次世代自動車(先進EV、自動運転)、次世代決済・カード関連での取組みに注力しました。

新型コロナウイルス感染症による影響としては、社会インフラ関連のICTシステム開発では、ライフラインに深く結びついていることから、スケジュール通りに開発が進められましたが、サービス関連では、システム開発の縮小や延期の動きが一部でありました。

尚、当社グループは、Withコロナを前提としたニューノーマル下での更なる成長と、持続可能な社会への貢献を目指す「新・中期経営計画」の策定準備を開始しました。

新たな価値の創造・提供への挑戦としては、「Withコロナ」のニューノーマル時代に対応したソリューション提供として、まず、自治体向けに、サイバー攻撃を遮断するテレワーク・ソリューション「セキュア・ラップトップ」を販売開始しました。

次に、工場のDX化と、サイバー・セキュリティ対策を実現する「IoTセキュアサーバー」を「株式会社たけびし(東証1部)」と共同開発し、販売開始しました。

更に、工場や大規模プラントの整備点検を標準化・効率化し、作業員の安全性を高める「GIS/ARソリューション」を、世界100カ国以上でデジタルトランスフォーメーション事業を展開する「シュナイダーエレクトリックホールディングス株式会社」と共同開発し、販売開始しました。

プロモーション活動として、6年連続主催となる「ニューノーマル時代を拓く デジタル・ノベーションフォーラム(開催予定日:2021年1月14日・15日(2日間)、開催方式:オンライン形式)」の開催準備に着手しました。また、DXを支援するソリューションをご体感いただくと同時に、最先端企業や学術機関・大学との協業・連携によるオープン・イノベーションの実現拠点を目指し「デジタル・イノベーション・ラボ」をオープンしました。

競争優位の発揮としては、研究開発活動として、国立研究開発法人 産業技術総合研究所と共に、「AIの品質ガイドライン」策定プロジェクトに参画しました。

産学連携への取組みとして、立命館大学と「次世代IoT機器向け、組み込み『マルチコア制御システム』」に関する共同研究に継続して取り組んだ他、慶應義塾大学(GIS:地理情報システム)や早稲田大学(EMS:エネルギー・マネジメント・システム)、千葉大学(教育用AI・VR:Virtual Reality)等との共同研究に継続して取り組みました。

品質力やプロジェクト・マネジメント力の強化として、プロジェクト管理の国際標準資格であるPMP(Project Management Professional)人材の育成に継続して取り組みました。

増加する開発需要への対応として、アジア地域での海外オフショア開発を推進する100%子会社「アドソル・アジア株式会社」が事業を開始しました(2020年4月1日)。加えて社会インフラ関連プロジェクトでの対応力強化を目的に、福岡にてオフィスの増床・プロジェクトルームの増設を行いました。

社会貢献活動として、昨今、喫緊の課題となっている「感染症拡大の防止」への貢献を目的に、「感染制御学」の研究活動で最先端の取組みを推進される「東京医療保健大学（感染制御学研究センター）」に寄付を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、社会インフラ事業におけるエネルギー分野が拡大し、先進インダストリー事業における制御システム分野が計画通り推移したことから、売上高は6,790百万円となりました。

利益面では、新型コロナウイルス感染症の影響により、新入社員研修の期間延長や、オンライン研修システムの導入、開発プロジェクトにおけるテレワークを推進するため環境整備等の追加的な費用がありましたが、増収効果に加え、生産性向上に向けた諸活動や、リモートワーク・ツールの活用促進による移動コスト等の削減などにより、営業利益は688百万円となりました。

（ご参考：対前期比）前第2四半期累計期間の個別業績と比較した場合の増減率は、売上高は4.1%の増収、営業利益は10.7%の増益となり、第2四半期累計期間の「過去最高売上高・最高利益」を更新しました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

①社会インフラ事業

社会インフラ事業における分野別の状況は次の通りであります。

エネルギー分野（電力・ガス関連）では、事業再編や、自由化後のシステム更新需要などにより増加しました。

交通・運輸分野（道路・鉄道、航空・宇宙等）では、宇宙関連が計画通りに推移しました。

通信・ネットワーク分野（次世代通信5G等の通信関連）では、5Gを中心とした基地局関連が計画通り推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,255百万円となりました。

（ご参考：対前期比）前第2四半期累計期間の個別業績と比較した場合、8.6%の増収となります。

②先進インダストリー事業

先進インダストリー事業における分野別の状況は次の通りであります。

制御システム分野（次世代自動車、産業機器、設備機器、医療機器等）では、次世代自動車（先進EVや、自動運転）が計画通り推移したものの、メディカル関連では顧客の投資計画の変更に伴い、一部開発スケジュールに延期がありました。

基盤システム分野（キャッシュレス・決済やクレジットカード・システムを中心とした基盤系システムや、業務システム関連）では、一部のサービス・システム関連で、新型コロナウイルス感染症の影響により、開発スケジュールが延期されましたが、次世代決済・カード関連が計画通りに推移しました。

ソリューション分野では、「セキュリティ・ソリューション：LynxSECURE」や、「GISソリューション：地理情報システム」の提供に注力したことに加え、自治体向けテレワーク・ソリューション「セキュア・ラップトップ」を開発し、兵庫県芦屋市役所での実証実験を開始しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,534百万円となりました。

（ご参考：対前期比）前第2四半期累計期間の個別業績と比較した場合、1.2%の減収となります。

（2）第2四半期連結会計期間末の財政状態に関する説明

財政の状況は次の通りであります。

「流動資産」は、5,030百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金1,935百万円、受取手形及び売掛金2,784百万円であります。

「固定資産」は、2,671百万円となりました。

主な内訳は、投資有価証券914百万円であります。

これにより、資産合計は、7,701百万円となりました。

「流動負債」は、1,818百万円となりました。

主な内訳は、買掛金582百万円であります。

「固定負債」は、794百万円となりました。

主な内訳は、退職給付に係る負債783百万円であります。

これにより、負債合計は、2,613百万円となりました。

「純資産」は、5,088百万円となりました。

主な内訳は、資本金550百万円、資本剰余金399百万円、利益剰余金3,894百万円であります。

以上の結果、「自己資本比率」は、64.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2020年8月6日付け「2021年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,935,238
受取手形及び売掛金	2,784,298
電子記録債権	106,409
商品及び製品	2,451
仕掛品	82,326
原材料及び貯蔵品	15,534
その他	104,724
貸倒引当金	△600
流動資産合計	5,030,383
固定資産	
有形固定資産	
土地	371,169
その他(純額)	250,849
有形固定資産合計	622,018
無形固定資産	
投資その他の資産	
投資有価証券	914,491
その他	669,037
投資その他の資産合計	1,583,528
固定資産合計	2,671,495
資産合計	7,701,878

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間
(2020年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	582,291
1年内返済予定の長期借入金	185,000
未払金	175,351
未払法人税等	255,936
賞与引当金	348,700
その他	271,097
流動負債合計	1,818,376
固定負債	
退職給付に係る負債	783,400
その他	11,480
固定負債合計	794,880
負債合計	2,613,256
純資産の部	
株主資本	
資本金	550,973
資本剰余金	399,460
利益剰余金	3,894,481
自己株式	△56,306
株主資本合計	4,788,609
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	181,666
その他の包括利益累計額合計	181,666
新株予約権	118,345
純資産合計	5,088,622
負債純資産合計	7,701,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	6,790,447
売上原価	5,075,076
売上総利益	1,715,371
販売費及び一般管理費	1,026,506
営業利益	688,865
営業外収益	
受取利息	1
保険事務手数料	495
受取配当金	11,892
助成金収入	6,815
為替差益	8
雑収入	2,061
営業外収益合計	21,273
営業外費用	
支払利息	1,414
コミットメントフィー	750
雑損失	69
営業外費用合計	2,234
経常利益	707,905
特別利益	
投資有価証券売却益	21,500
新株予約権戻入益	6,945
特別利益合計	28,445
税金等調整前四半期純利益	736,351
法人税等	228,428
四半期純利益	507,922
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	507,922

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	507,922
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	140,065
その他の包括利益合計	140,065
四半期包括利益	647,988
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	647,988
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	736,351
減価償却費	44,911
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,000
受取利息及び受取配当金	△11,893
支払利息	1,414
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,500
新株予約権戻入益	△6,945
売上債権の増減額(△は増加)	△80,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	55,727
前払費用の増減額(△は増加)	△7,112
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,901
未払金の増減額(△は減少)	△183,077
前受金の増減額(△は減少)	△15,243
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,880
その他	△19,563
小計	411,437
利息及び配当金の受取額	11,893
利息の支払額	△1,168
法人税等の支払額	△227,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,051
無形固定資産の取得による支出	△2,939
投資有価証券の売却による収入	22,000
敷金及び保証金の差入による支出	△5,066
敷金及び保証金の回収による収入	3,121
その他	△596
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△107,500
配当金の支払額	△165,469
新株予約権の行使による株式の発行による収入	36,124
その他	△575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,019
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	77,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,935,238

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

2020年1月6日に設立したアドソル・アジア株式会社は、4月1日より事業開始したことにより重要性が増したため、第1四半期連結会計期間において連結の範囲に含めております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,255,906	2,534,541	6,790,447	-	6,790,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,255,906	2,534,541	6,790,447	-	6,790,447
セグメント利益	882,778	408,670	1,291,448	△602,583	688,865

（注）1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△602,583千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。